

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-11-06
事務事業名	道路等維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路法
事業開始年度	平成17年度～	問合せ先	
大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	担当課(室)	都市整備課
中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	職・氏名	土木係長 梶藤 勲
小項目 施策	11 道路	電話	0869-64-1835

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市道を通行する歩行者、自転車、二輪車、車両。
目的(何のために)	安全で安心して円滑に道路を通行するため。
行政活動(どのような方法で)	整備済みの道路構造物、舗装等の損傷等を確認する。また、危険性、緊急性の高いものから修繕を行っている。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	道路維持管理の不備による事故発生を未然に防ぐ。

事業の実績		実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	事業費	維持修繕箇所	箇所	150	111	133
		直接事業費	千円	59,924	44,229	37,248
		人件費	千円	11,266	11,013	10,544
		事業費計		71,190	55,242	47,792
		国県支出金				
財源	受 益 者 負 担 債 権	市 一 般 財 源	千円	71,190	55,242	47,792
		必要人員	人	1.55	1.48	1.41
		結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標①	維持修繕箇所数	説明				
	結果指標量	箇所	150	111	133	
	対前年比	%	—	74.0%	119.8%	
	活動コスト	円	71,190,000	55,242,000	47,792,000	
結果指標②	単位当たりコスト	円	474,600	497,676	359,338	
	結果指標量	説明				
	対前年比	%	—			
	活動コスト	円				
単位当たりコスト	円					

事業の成果		式又は説明	道路の維持管理の不備が原因となる事故件数
成果指標名	道路維持管理の不備が原因となる事故件数		
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	1	1	0
到達目標値	0件	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	A
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある		
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	市が管理する道路の維持管理であり、市が関与することは妥当である。	
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である	※道路法第16条及び42条	
市の関与	本市が関与しなければならない事業である		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A~E>	B
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
手 段	サービスを低下させずにコストを削減することは困難		
	受益者負担額を見直す余地がある	住民ボランティア等の協力を仰ぎ、簡易な修繕箇所は、原材料支給を行いコスト低減を図る。また、市道等の維持管理を委託するなど、他の効率的な手法を検討する必要がある。	
職 場	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
目的達成度	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A~E>	B
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
成果向上の可能性	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	今後、成果指標は向上する余地がある		
	事業について積極的に情報提供している	道路に修繕等が必要な箇所は、早期発見、早期対応が事故防止につながるため、道路サポーター等の制度を推進・活用していく必要がある。	

平成20年度の状況		説明	限られた予算の中で、修繕内容を十分精査し、安全・安心の観点から危険性、緊急性の高いものから実施していく必要がある。
重点化している	休止している		
前年度と同様に継続している	他の事業と統合している		
見直し継続している	平成19年度で廃止・完了		
事業を縮小している			
目標値	結果指標量①	120	結果指標量②
	成果指標量		0件

総合評価	評価区分<A~E>	B	
整備済みの構造物、舗装等について、老朽化が進む中で、安全・安心の観点から危険性、緊急性を十分に精査し、優先順位をつけて実施していく必要がある。また、技術的要素の少ない維持修繕について、住民参画をよりいっそう促すことで、安価で効率的に事業実施を行う必要がある。			

平成21年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する <input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
--------------	---

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	原材料支給の制度を推進する。	平成21年度以降	住民が参画することで、コスト低下が図れる。
効率性	道路パトロールについて、他部署との連携を図る。	平成21年度以降	損傷箇所の早期発見により、修繕コストの低下や、維持管理の不備による事故防止が図れる。